



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日

上場会社名 株式会社ファインシスター 上場取引所 東  
 コード番号 5994 URL <http://www.fine-sinter.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 児玉 将芳 (TEL) 0568-88-4355  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	38,447	1.6	2,244	90.2	2,029	72.6	1,002	82.4
27年3月期	37,838	2.8	1,180	△3.6	1,175	△5.6	549	△23.4
(注) 包括利益	28年3月期		△521百万円(		27年3月期		1,967百万円(	
			-)				8.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	45.54	—	6.6	5.0	5.8
27年3月期	24.97	—	3.7	3.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	41,218	16,557	35.8	670.76
27年3月期	40,339	17,445	38.9	712.28

(参考) 自己資本 28年3月期 14,763百万円 27年3月期 15,681百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,042	△4,370	410	2,798
27年3月期	3,830	△3,472	△1,246	2,830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00	220	40.1	1.5
28年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	286	28.5	1.9
29年3月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00		26.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,800	△2.8	1,020	1.0	960	2.3	530	2.1	24.08
通期	37,700	△1.9	2,300	2.5	2,100	3.5	1,100	9.7	49.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P16「(会計方針の変更)」を参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	22,100,000株	27年3月期	22,100,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	90,291株	27年3月期	84,409株
③ 期中平均株式数	28年3月期	22,012,355株	27年3月期	22,017,047株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,653	△2.8	661	76.4	885	57.3	594	117.9
27年3月期	27,422	△3.9	375	23.7	563	△1.1	272	△24.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	26.99		—					
27年3月期	12.38		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	28,903		12,318		42.6	559.69		
27年3月期	28,066		12,370		44.1	561.92		

(参考) 自己資本 28年3月期 12,318百万円 27年3月期 12,370百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 役員の変動	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国をはじめとする先進国が堅調に推移したのに対し、中国および東南アジアを中心に新興国の景気が減速し、また今年に入ってから世界経済の変調が顕著になってまいりました。

一方、わが国経済は、企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。

当社製品の主要市場である自動車産業におきましては、国内市場では軽自動車税増税の影響等もあり販売台数が減少した一方、海外市場では、米国・中国において堅調な伸びを示しました。

当社グループにおきましては、2015年6月に公表しました「中期経営計画2020」の達成に向け、グループ一丸となった活動を着実に推進しております。具体的には、米国子会社において第2工場を建設し、TNGA関連製品の自動変速機用部品やエンジン用部品等の生産準備を行っており、2017年6月以降順次立上げ予定です。また、インドネシア子会社でも2016年6月以降のエンジン用部品や駆動系部品等の順次立上げのため、生産能力増強を進めており、更に、タイ・インドネシア子会社では、最適生産供給体制の構築に取り組むなど、グローバルな生産体制の整備・強化を進めております。国内においては、生産体制の再構築により、生産効率および設備稼働率の向上を推進しております。

このような状況の中、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は384億47百万円（前年度比1.6%増）と微増でしたが、海外を中心に新規品の立上げが収益に寄与したことと、国内における高効率な生産体制の構築やロス低減活動による原価改善の成果に加え、原材料価格の下落・原油安によるエネルギーコスト負担減等が収益に寄与し、営業利益は22億44百万円（前年度比90.2%増）、経常利益は20億29百万円（前年度比72.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億2百万円（前年度比82.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <粉末冶金製品部門>

自動車用部品につきましては、国内における売上高は減少傾向ではありますが、米国および中国での無段変速機用部品等、新規品の立上げなどで堅調に推移しました。また、鉄道車両用部品につきましては、新開発の新幹線用ブレーキライニングの受注増などにより、売上高が増加しました。

これらの結果、連結売上高は2.1%増加し366億29百万円となりました。

#### <油圧機器製品部門>

油圧機器製品の売上高は、国内では医療機器メーカー、海外では北米デンタル業界の市場低迷のため、前年度比7.7%減少し18億9百万円となりました。

#### ②次期の見通し

平成29年3月期の業績予想につきましては、当社グループの主要顧客である自動車業界の生産台数に大きな変化はありませんが、自動車部品メーカーの現地調達化はさらに進むと思われれます。海外各国において、引き続き新規品の立ち上げを実施し、グローバルでの生産量確保や原価低減活動の推進により収益確保に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高は377億円（前年度比1.9%減）、営業利益は23億円（前年度比2.5%増）、経常利益は21億円（前年度比3.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億円（前年度比9.7%増）を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

資産は412億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ、8億78百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産の増加によるものであります。

#### (負債)

負債は246億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ、17億67百万円増加いたしました。これは、主に短期借入金や退職給付に係る負債の増加によるものであります。

#### (純資産)

純資産は165億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ、8億88百万円減少いたしました。これは、主に為替換算調整勘定の減少によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、40億42百万円となり、前連結会計年度に比べ2億12百万円増加（前年同期比5.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、43億70百万円となり、前連結会計年度に比べ8億97百万円増加（前年同期比25.8%増）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億10百万円となり、前連結会計年度に比べ16億57百万円増加いたしました。これは主に、長期・短期借入れによる収入の増加によるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と経営基盤強化のための内部留保を総合的に勘案し、安定的な配当を維持していくことを基本方針としております。

内部留保した資金は、将来にわたり株主の利益を確保するために、事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、第2四半期末（中間）は、第2四半期累計期間の業績等を踏まえ5円とさせていただきますが、期末は経営環境、業績を考慮した結果、1株につき8円とし、年間で1株につき13円の配当とさせていただきますと予定であります。

次期の配当金につきましては、第2四半期（中間）配当金として一株につき6円、期末配当金として一株につき7円の年間13円とさせていただきますと予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

### ① 原料価格の変動

当社グループでは粉末冶金製品の原材料として鉄粉等の金属粉を使用していますが、これらの原料価格が高騰し、その際、製品価格に反映することが困難な場合は、業績に影響を与える可能性があります。

### ② 為替変動によるリスク

当社の海外の連結子会社は外貨建ての輸出入が中心であるため、為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

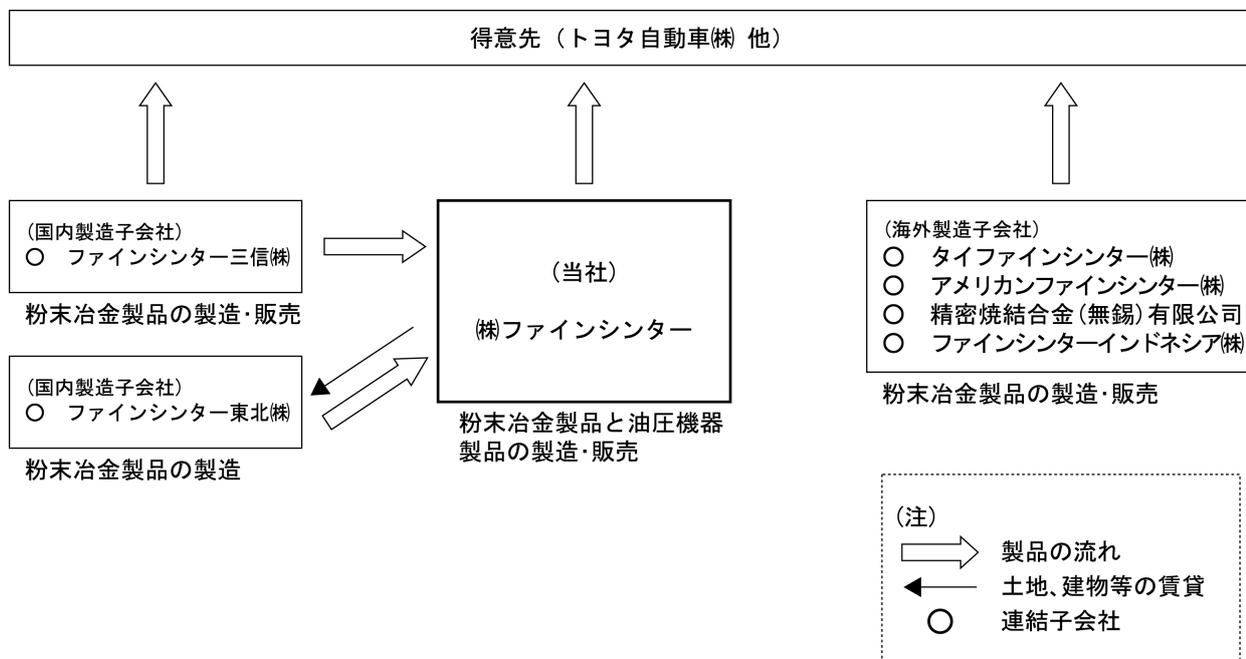
### ③ 金利の変動

当社グループの借入金は、今後の市場金利の動向によっては、業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、製造子会社6社で構成され、粉末冶金製品の製造販売を主な事業内容としており、関連当事者（その他の関係会社）であるトヨタ自動車㈱には継続的に粉末冶金製品を販売しております。

当グループの事業に係る位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。ファインシンター東北㈱は当社の粉末冶金製品の製造を行っており、またファインシンター三信㈱、タイファインシンター㈱、アメリカンファインシンター㈱、精密焼結合金(無錫)有限公司、及びファインシンターインドネシア㈱は、粉末冶金製品の製造及び販売を事業内容としております。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は21世紀に勝ち残り、世界有数の企業として飛躍していく決意を込めて、経営理念を制定しその実現に向けて努力しております。

#### 〔基本理念〕

ものづくりを通し、すみよい社会と人々の幸せに貢献する。

#### 〔長期方策〕

- ① 21世紀に勝ち残る企業基盤を確立する。
  - ・品質第一に徹し、魅力ある商品・技術を実現
- ② 良い社風を築き、地域に貢献する企業を目指す。
- ③ 明るく働きがいのある職場を築く。

お客様満足度No.1を目指し、ものづくりに徹し、魅力ある商品をタイムリーに世界のどこにでもお届けすることが地域社会に貢献できることであり、人々の幸せに通じるとの確信を表明したものです。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、事業領域の拡大による売上高の伸張と、事業基盤の強化・付加価値の向上による売上高営業利益率を重要な経営指標としております。今後は、株主重視の視点から株主資本利益率（ROE）等を意識した経営を進めていく考えであります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、事業環境を踏まえた中期経営計画の推進を通して持続的成長と企業価値向上の実現を目指してまいります。具体的には事業基盤を強固にするため、生産現場の抜本的改革を進めることで競争力を高めるとともに、焼結技術の追究による新製品・新技術の開発スピードを早めてまいります。事業領域では自動車業界のグローバル化に対応して海外拠点の供給体制を積極的に構築してまいります。また、自動車用部品に次ぐ第2、第3の事業の柱として鉄道車両用部品、油圧機器製品のより一層の強化と育成を積極的に進めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、コンプライアンスの徹底や内部統制機能の充実を図りつつ、持続的成長の実現のために、以下4つの重点課題に取り組み、経営体質の強化と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

#### ① 海外事業拡大への対応

自動車用部品につきましては、お客様の現地調達ニーズにお応えするため供給体制を整備するとともに価格・品質競争力を強化し、より一層の拡販に努めます。また、油圧機器製品につきましても海外向け拡販を進めます。

#### ② 新製品開発

材料・工法・設備のあらゆる面で競争優位を確保するため、技術開発分野への経営リソースを重点投入してまいります。

#### ③ ものづくり改革

品質・原価・生産の柔軟性において競争力を確保するため、「低投資・省スペースで高効率な革新ライン」、「多技能人材の育成を通じた要員配置の最適化」、「良品製作条件を科学的に管理する現場マネジメント」の三つを融合した強い「ものづくり」を目指してまいります。

#### ④ 非自動車分野の事業拡大

鉄道車両用部品につきましては、当社の集電・摩擦材料技術を応用したカーボン系集電材とブレーキ部品がご好評をいただいております。一層の性能向上と価格・品質競争力の強化に努め、拡販に向けた取り組みの強化に努めてまいります。

油圧機器製品につきましては、小型・高機能化商品の開発を進め、用途・市場の拡大に取り組みます。海外は北米を中心として、アジア、欧州への拡販を強化してまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準の連結財務諸表を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,031,814	2,991,952
受取手形及び売掛金	7,966,331	7,621,456
電子記録債権	452,701	790,772
商品及び製品	562,067	578,006
仕掛品	1,347,135	1,398,149
原材料及び貯蔵品	1,255,434	1,376,103
繰延税金資産	415,104	476,549
その他	288,865	313,925
流動資産合計	15,319,455	15,546,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,324,263	13,041,442
減価償却累計額	△6,887,896	△7,119,535
建物及び構築物(純額)	5,436,366	5,921,906
機械装置及び運搬具	38,784,852	39,055,261
減価償却累計額	△30,050,893	△30,240,331
機械装置及び運搬具(純額)	8,733,958	8,814,929
工具、器具及び備品	5,983,263	4,772,506
減価償却累計額	△4,927,285	△3,784,192
工具、器具及び備品(純額)	1,055,978	988,313
土地	3,612,661	3,521,111
リース資産	1,343,962	1,318,304
減価償却累計額	△649,736	△725,391
リース資産(純額)	694,225	592,913
建設仮勘定	1,570,867	2,317,114
有形固定資産合計	21,104,058	22,156,290
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	116,968	103,807
その他	167,507	146,504
無形固定資産合計	295,883	261,719
投資その他の資産		
投資有価証券	2,516,946	2,032,954
長期貸付金	20,574	15,045
繰延税金資産	920,270	1,100,215
その他	172,830	115,587
貸倒引当金	△10,265	△10,265
投資その他の資産合計	3,620,357	3,253,536
固定資産合計	25,020,299	25,671,546
資産合計	40,339,754	41,218,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,615,562	3,309,693
電子記録債務	—	3,120,146
短期借入金	4,441,696	5,114,148
1年内返済予定の長期借入金	1,583,048	1,542,501
リース債務	190,808	168,940
未払法人税等	170,944	340,362
未払消費税等	401,121	83,672
未払費用	643,331	672,522
繰延税金負債	4,244	11,830
賞与引当金	870,008	892,712
役員賞与引当金	29,318	45,278
設備関係支払手形	376,716	78,000
その他	703,323	758,259
流動負債合計	15,030,123	16,138,069
固定負債		
長期借入金	3,429,695	3,365,149
リース債務	754,107	639,350
役員退職慰労引当金	101,940	90,536
退職給付に係る負債	3,266,209	4,083,366
資産除去債務	307,788	318,486
その他	3,988	26,066
固定負債合計	7,863,729	8,522,956
負債合計	22,893,853	24,661,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,722,945
利益剰余金	9,731,813	10,404,123
自己株式	△26,653	△28,766
株主資本合計	13,631,105	14,301,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,175,552	852,993
為替換算調整勘定	1,023,297	269,860
退職給付に係る調整累計額	△148,656	△661,009
その他の包括利益累計額合計	2,050,193	461,843
非支配株主持分	1,764,602	1,794,291
純資産合計	17,445,901	16,557,437
負債純資産合計	40,339,754	41,218,463

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	37,838,262	38,447,782
売上原価	32,963,459	32,432,393
売上総利益	4,874,802	6,015,389
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	729,221	671,859
給料	885,792	915,683
賞与	245,500	255,105
退職給付費用	62,430	69,928
福利厚生費	326,269	315,861
減価償却費	115,151	118,353
研究開発費	204,062	231,785
役員賞与引当金繰入額	31,331	45,608
役員退職慰労引当金繰入額	23,560	23,591
その他	1,071,392	1,122,991
販売費及び一般管理費合計	3,694,713	3,770,769
営業利益	1,180,089	2,244,619
営業外収益		
受取利息	8,620	10,137
受取配当金	50,720	58,897
助成金収入	256	5,426
作業くず売却収入	40,425	22,255
受取報奨金	6,289	3,403
為替差益	104,566	—
雑収入	59,796	60,091
営業外収益合計	270,675	160,211
営業外費用		
支払利息	211,109	212,276
為替差損	—	109,140
固定資産除却損	27,412	24,996
雑支出	36,672	28,995
営業外費用合計	275,194	375,409
経常利益	1,175,570	2,029,421
特別損失		
減損損失	—	19,027
税金等調整前当期純利益	1,175,570	2,010,393
法人税、住民税及び事業税	381,201	604,939
法人税等調整額	162,002	136,096
法人税等合計	543,204	741,036
当期純利益	632,365	1,269,357
非支配株主に帰属する当期純利益	82,633	266,832
親会社株主に帰属する当期純利益	549,732	1,002,524

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	632,365	1,269,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	371,751	△313,531
為替換算調整勘定	909,202	△965,448
退職給付に係る調整額	53,846	△511,957
その他の包括利益合計	1,334,799	△1,790,937
包括利益	1,967,165	△521,579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,697,569	△577,036
非支配株主に係る包括利益	269,595	55,456

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,203,000	1,722,945	9,509,365	△25,505	13,409,805
当期変動額					
連結子会社の決算期 変更に伴う増減			△107,095		△107,095
剰余金の配当			△220,189		△220,189
親会社株主に帰属す る当期純利益			549,732		549,732
自己株式の取得				△1,147	△1,147
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	222,448	△1,147	221,300
当期末残高	2,203,000	1,722,945	9,731,813	△26,653	13,631,105

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	802,600	302,603	△203,876	901,326	1,530,942	15,842,074
当期変動額						
連結子会社の決算期 変更に伴う増減						△107,095
剰余金の配当						△220,189
親会社株主に帰属す る当期純利益						549,732
自己株式の取得						△1,147
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	372,952	720,694	55,220	1,148,866	233,660	1,382,527
当期変動額合計	372,952	720,694	55,220	1,148,866	233,660	1,603,827
当期末残高	1,175,552	1,023,297	△148,656	2,050,193	1,764,602	17,445,901

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,203,000	1,722,945	9,731,813	△26,653	13,631,105
当期変動額					
剰余金の配当			△330,214		△330,214
親会社株主に帰属する当期純利益			1,002,524		1,002,524
自己株式の取得				△2,113	△2,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	672,310	△2,113	670,197
当期末残高	2,203,000	1,722,945	10,404,123	△28,766	14,301,303

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,175,552	1,023,297	△148,656	2,050,193	1,764,602	17,445,901
当期変動額						
剰余金の配当						△330,214
親会社株主に帰属する当期純利益						1,002,524
自己株式の取得						△2,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△322,559	△753,437	△512,352	△1,588,349	29,688	△1,558,661
当期変動額合計	△322,559	△753,437	△512,352	△1,588,349	29,688	△888,463
当期末残高	852,993	269,860	△661,009	461,843	1,794,291	16,557,437

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,175,570	2,010,393
減価償却費	2,756,027	3,006,286
のれん償却額	2,754	—
固定資産売却損益(△は益)	△368	△2,986
固定資産除却損	27,412	24,996
減損損失	—	19,027
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,119	28,301
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△52,286	88,145
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,367	△11,403
受取利息及び受取配当金	△59,341	△69,034
支払利息	211,109	212,276
売上債権の増減額(△は増加)	107,718	△231,375
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,699	△302,946
その他の流動資産の増減額(△は増加)	109,295	△51,183
仕入債務の増減額(△は減少)	△353,567	△67,117
その他	533,062	△73,405
小計	4,446,175	4,579,976
利息及び配当金の受取額	59,341	69,055
利息の支払額	△210,386	△212,734
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△464,304	△393,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,830,826	4,042,982
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,014	△12,014
定期預金の払戻による収入	—	20,319
投資有価証券の取得による支出	△22,022	△25,078
投資有価証券の売却による収入	—	17,200
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,498,114	△4,382,039
有形固定資産の売却による収入	806	3,127
貸付けによる支出	△9,000	△4,770
貸付金の回収による収入	67,660	13,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,472,684	△4,370,040
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△354,919	767,814
長期借入れによる収入	760,000	1,913,812
長期借入金の返済による支出	△1,236,025	△1,712,506
自己株式の取得による支出	△1,147	△2,113
配当金の支払額	△219,710	△329,251
非支配株主への配当金の支払額	△16,354	△26,574
リース債務の返済による支出	△178,431	△200,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,246,589	410,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	167,783	△115,338
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△720,664	△31,545
現金及び現金同等物の期首残高	3,278,226	2,830,230
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	272,669	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,830,230	2,798,685

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社は、ファインシンター東北(株)、ファインシンター三信(株)、タイファインシンター(株)、アメリカンファインシンター(株)、精密焼結合金(無錫)有限公司、ファインシンターインドネシア(株)の6社であります。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用会社

該当事項はありません。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

総平均法

商品・原材料・貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

主として定率法

在外連結子会社

定額法

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………20年～50年

機械及び装置……………10年

工具、器具及び備品……2年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。この他繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

③ ヘッジ方針

金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務と同額でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理以外に繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。

なお、金利スワップの特例処理は「金融商品に係る会計基準」で定める要件を満たしたもののみに適用しており、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、10年間で均等償却を行うこととしております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の費用として処理することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰  
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。  
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の  
配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、  
当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変  
更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及  
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将  
来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (連結損益計算書関係)

## 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
岩手県江刺市	遊休資産	土地	19,027千円

当社および連結子会社は、事業用資産については他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独  
立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行い、また、遊休資産について  
は個々の単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、将来の用途が定まっていない資産グループ  
の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,027千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については見積売却価額により  
評価しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車や鉄道車両等の輸送用機器メーカーを主たる顧客として、金属粉末をもとに高強度、高精度、耐摩耗性あるいは摩擦摺動性など最終製品が要求する様々な特性を焼結部品の形で実現し、製造・販売する「粉末冶金製品事業」と高精度、高強度の焼結部品をポンプ心臓部に応用して小型油圧機器を製造・販売する「油圧機器製品事業」の2つをセグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,868,116	1,960,962	37,829,079	9,183	37,838,262	—	37,838,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,868,116	1,960,962	37,829,079	9,183	37,838,262	—	37,838,262
セグメント利益	2,267,682	562,564	2,830,247	91	2,830,338	△1,650,248	1,180,089
セグメント資産	34,342,373	1,076,865	35,419,238	67,961	35,487,199	4,852,555	40,339,754
その他の項目							
減価償却費	2,633,020	22,950	2,655,971	9,092	2,665,063	90,963	2,756,027
のれんの償却額	2,754	—	2,754	—	2,754	—	2,754
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,740,305	9,833	2,750,138	—	2,750,138	130,788	2,880,926

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電および売電に関する事業です。

(注) 2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,650,248千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,852,555千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,629,237	1,809,928	38,439,165	8,616	38,447,782	—	38,447,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,629,237	1,809,928	38,439,165	8,616	38,447,782	—	38,447,782
セグメント利益	3,412,759	511,271	3,924,031	597	3,924,628	△1,680,008	2,244,619
セグメント資産	35,130,650	1,013,785	36,144,436	59,941	36,204,378	5,014,085	41,218,463
その他の項目							
減価償却費	2,879,370	26,781	2,906,151	8,019	2,914,171	92,115	3,006,286
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	19,027	—	19,027	—	19,027	—	19,027
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,927,271	37,371	5,964,642	—	5,964,642	117,455	6,082,098

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電および売電に関する事業です。

(注)2 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,680,008千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額5,014,085千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(注)3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	712.28	670.76
1株当たり当期純利益金額(円)	24.97	45.54

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(円)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	549,732	1,002,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	549,732	1,002,524
普通株式の期中平均株式数(株)	22,017,047	22,012,355

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,445,901	16,557,437
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち非支配株主持分)	(1,764,602)	(1,794,291)
普通株式に係る純資産額(千円)	15,681,298	14,763,146
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	22,015,591	22,009,709

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

(平成28年6月23日開催の定時株主総会)

#### ①新任取締役候補者

取締役	榛沢 行雄	(現 精密焼結合金(無錫)有限公司 総経理)
取締役	原田 弘司	(現 理事)

#### ②退任予定取締役

	高橋 榮二	(現 取締役)
--	-------	---------

#### ③新任監査役候補者

	飯田 寿	(現 ㈱デンソー 常務役員)
--	------	----------------

#### ④退任予定監査役

	篠原 幸弘	
--	-------	--